

中国の平均賃金格差と地域格差

鐘, 志

<https://doi.org/10.15017/3000398>

出版情報：経済論究. 124, pp.141-153, 2006-03-31. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

中国の平均賃金格差と地域格差

鐘

志

1 はじめに

中国経済は1980年代以来高度成長に入り、2004年ではGDP実質年成長率は9.0%であった。この高成長と対照的に、賃金格差や地域間格差が拡大している。多くの研究者はすでに中国の所得格差の急激な拡大を指摘し、是正を促している。しかし、その格差の構造、格差の形成原因については必ずしも十分研究されていない。

本稿は各業種地域別の平均賃金、従事者数などのデータに基づいて、業種間及び各業種において地域間の格差を計測し、分解する。さらに、地域間の格差については、全国30の省、市、自治区を経済地理の概念に基づいて、沿海部、西部、その他3つの地域グループに分けて、業種別に地域グループ間および地域グループ内の格差のウェイトを分析する。

業種間、地域間給与格差拡大の原因については、中国経済市場化移行期の特徴である国有経済シェアの低下、経済の国際化との関係を検証する。

従来は中国において、各業種間の給与格差が非常に大きいとされてきたが、本稿では、各業種地域別の平均給与、従事者数などのデータに基づいた分析では、業種別地域間格差のウェイトは業種間格差より高いことがわかった。各地域間では産業分布の不均衡と生産性の格差が浮き彫りになった。全国30の省、市、自治区を沿海部、西部、その他3つのグループに分けて分析した結果、第1次産業の農林水産、第2次産業の建設業、第3次産業の全業種について、地域グループ間の格差が地域グループ内の格差より大きいことがわかり、沿海部、西部、その他のグループ間に明らかに格差が存在することが裏付けられる結果となっている。

中国の経済改革の根本的な特徴は市場経済移行と国際化である。市場経済移行と経済国際化にともない、賃金格差が拡大し続けている。賃金格差を市場化代理変数である国有経済部門の投資シェア、経済国際化の代理変数である貿易比率に回帰分析を行った結果、説明変数がいずれも有意であることがわかった。その格差を解消するには、業種や地域を越える資本市場、消費市場の形成や、労働力の自由移動が必要だと言う結論に至っている。

以下第2節は中国の地域格差と産業間賃金格差に関するこれまでの研究、第3節は一般化エントロピー尺度 (GE) 尺度についての紹介、第4節はデータと分析結果、第5節は賃金格差拡大の原因分析となっている。

2 中国の地域格差と産業間賃金格差に関するこれまでの研究

中国の地域格差と産業間賃金格差に関するこれまでの代表的な研究から明らかになった点を中心に、中国における地域格差・産業間賃金格差を概観する。林燕平(2001)は1953—78, 1979—89, 1990—99の3つの期間において各省、自治区、直轄市のGDP平均成長率、一人当たりGDP平均成長率、人口平均成長率などを考察した。その考察から、経済改革以前、GDP平均成長率では内陸部の陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区が沿海部の福建省、江蘇省、広東省、広西壮族自治区、山東省を上回っていたが、経済改革以降は沿海部の成長率が逆転した。1979—1989, 1990—1999の2つの期間のGDP成長率の推移を見ると、沿海部は高い成長率を維持しているかまたはより高い成長率になった。内陸部では陝西省、甘肅省は微増に止まり、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区は1990—1999のGDP平均成長率は1979—1989より低くなった。一人当たりGDPの平均成長率を見ると、1953—1978の期間では、最高の北京の7.7%と最低の新疆の3.4%の開きは4.3%、1979—1989の期間では、最高のセッコウ省の18.1%と最低の上海の7.6%の開きは10.5%、1989—1999の期間では、最高の福建省の20.7%と最低の青海省の11.8%の開きは8.9%だった。地域間成長速度の開きが期間を追って大きくなったことがわかった。

産業別労働力構成の変化を見ると、1970年代までに第1次産業の就業人口は80%以上、第2次産業と第3次産業はわずか10%、1970年代以降、第1次産業の就業人口比率は緩やかに低下し、第2次産業、第3次産業の就業人口比率は上昇するが、1990年において、第1次産業の就業人口比率は60%依然高い。経済改革以前は硬直的な社会主義計画経済体制の下では、生産諸要素の空間的な流動性はかなり低かった。第1次産業の就業者は第2次産業と第3次産業への移動が厳しく制限されていた。経済改革以降、市場メカニズム導入により、制限がありながら、実質的に、労働人口は地域間、産業間を移動することが増えている。1999年において、中国総人口125,909万人の内、農村人口は87,017万人で、総人口の69.11%を占めている。その他の学者の推定によると、農村部余剰労働力率は約45%で、近代工業は農村の余剰労働力人口を吸収するまでの水準になっていないと考えられる。第2次産業、3次産業の就業人口のシェアが高いほどその地域の所得が高い。地域間格差が産業構造に関連することがわかった。同一業種でも、地域間の賃金水準の格差が非常に大きいことから、労働生産性の違いが地域間格差を形成する原因だと結論付けている。

Ravi Kanbur と Xiaobo Zhang (1999) は以下の式を使って、中国実際消費の不平等度を計測している。

$$I(y) = \sum_{i=1}^n f(y_i) \log\left(\frac{\mu}{y_i}\right)$$

さらに、以下の式を使って都市部と農村部、沿海部と内陸部グループ別不平等格差を分解している。

$$I(y) = \sum_g^K w_g I_g + I(\mu_1 e_1, \dots, \mu_K e_K)$$

$$w_g = f_g$$

y_i は i 番目人の消費額, $f(y_i)$ は y_i の人口シェア, $I(y)$ は y 分布の不平等尺度, w_g は g グループのウェイト, I_g は g グループ内の不平等尺度, μ は消費額平均, μ_k は k グループの消費額平均である。

都市部と農村部でグループ別に分解した結果, 都市部—農村部グループ間の格差が1983年から1995年までいずれも70%以上のウェイトを占めることがわかった。沿海部—内陸部グループ間の格差は沿海部グループ内, 内陸部グループ内に及ばないが, 1983年の6.45%から1995年の17.33%までに上昇した。

Ravi KanburとXiaobo Zhang (2005) は別の論文では, 地域間の不平等は分権化, 国際貿易比率, 重工業化率によって拡大してきたと見て, 分権化, 国際貿易比率, 重工業化率が地域間不平等に影響を与える要因だと仮説を立て, 地域間不平等尺度を分権化, 国際貿易比率, 重工業化率に対して重回帰分析を行って, それぞれ係数の符号など検証し, 1950—1970年代末までは, 重工業化率の係数は有意で, もっとも影響を与えた要因だとわかった。改革開放以降, 国際貿易比率, 分権化の係数はプラスで, 特に国際貿易比率は最も影響したと見て, 改革開放を境に, 地域不平等を左右する要因は交代したと主張している。都市—農村部格差についても, 分権化, 国際貿易比率, 重工業化率に対して重回帰を行った結果, 改革開放前は主に重工業化によるもので, 改革開放以降は国際貿易比率, 分権化によるものが大きい。沿海部—内陸部間格差については, 1952—1978年までと1979—2000年までの期間において, もっとも影響している要因は国際貿易比率で, その次は分権化である。なお, 改革開放前より, 改革開放以降の方がこの2要因の影響力が増強したことがわかった。

3 一般化エントロピー尺度 (GE) の紹介

3.1 概要

一般化エントロピー尺度 (GE) の証明はShorrocks (1980) によって行われた。 n 人の所得分布 y の不平等度は $I(y, n)$ で表される。 y は所得分布, μ は平均所得額, n 人口である。 $I(y, n)$ について, 以下の仮定を置く。

仮定1: $I(y, n)$ は連続で, y に対して対称的である。

仮定2: $I(y, n) \geq 0$, $y_i = \mu$ の時, $I(y, n) = 0$ 。

仮定3: $I(y, n)$ は1階連続偏微分 $I_i(y, n)$ が存在する。

加法分解性は以下の式で表される。 n_g は g グループの人数, w_g^C は n_g のウェイト, $I(y^g; n_g)$ は y^g の不平等尺度, B はグループ間の格差である。

$$\begin{aligned} I(y; n) &= I(y^1, \dots, y^G; n) \\ &= \sum_g w_g^C I(y^g; n_g) + B \end{aligned}$$

仮定4: 任意の2以上の人口を G のサブグループ (空ではない) に分割する場合, 係数 $w_g^C(\mu, n)$ が存在し, 以下の式が成立する。

$$I(y^1, \dots, y^G; n) = \sum w_g^C(\mu, n) I(y^g; n_g) + I(\mu_1 u_{n_1}, \dots, \mu_G u_{n_G}; n)$$

3.2 分解係数

定理 1 : もし $I(y; n)$ が仮定 1, 仮定 2, 仮定 4 に満たしていれば, 以下の関数型の係数が存在する :

$$w_g^c(\mu, n) = \frac{\theta(\mu_g, n_g)}{\theta(\mu, n)} \quad (1)$$

$\sum w_g^c = 1$ を仮定すれば, 定理 1 は以下ようになる :

$$w_g^c(\mu, n) = \frac{n_g(1-\lambda+\lambda\mu_g)}{n(1-\lambda+\lambda\mu)} \quad (2)$$

定理 1 の分解係数は $\lambda=1$ の場合, タイル尺度分解の所得シェアにあたる, $\lambda=0$ の場合, 当該グループの人口シェアに当たる。本稿では, $\lambda=0$ 場合の分解係数となっている。

3.3 加法分解可能な不平等尺度の関数系列

定理 2 : $I(y; n)$ 以上 4 つの仮定に満たす関数系列は以下である。

$$I(y, n) = \frac{1}{\theta(\mu, n)} \sum_i [\phi(y_i) - \phi(\mu)] \quad (3)$$

$\theta(\mu, n)$ はプラス符号で, $\theta(\mu, n)$, $\phi'(\mu)$ は連続関数である。 $\phi(\)$ 厳格な凸関数である。

3.4 移転原理

仮定 5 : もし $\Delta > 0$ の額が y_j から y_i 移転した場合, $y_j - \Delta > y_i + \Delta$, 不平等の度合が減少する。

定理 3 : (3)式の尺度はすべて仮定 5 に満たしている。

3.5 人口同質性

仮定 6 : $I(y, y, \dots, y; rn) = I(y; n)$ は任意の正整数 r においても成立する。

定理 4 : (3)式の尺度は仮定 6 に満たすのは以下の式だけである。

$$\theta(\mu, n) = n\alpha(\mu) \quad (4)$$

3.6 平均無相関

仮定 7 : $I(ky, n) = I(y, n)$, $k > 0$

仮定 3' : $I(y, n)$ は連続 2 階導関数 $I_{ij}(y; n)$ が存在する。

定理 5 : 仮定 1, 2, 3', 4 と 7 に満たす $I(y, n)$ 以下の式だけである。

$$I(y; n) = \frac{A_n}{c(c-1)} \sum_i \left[\left(\frac{y_i}{\mu} \right)^c - 1 \right], \quad c \neq 0, 1 \quad (5)$$

或いは,

$$I(y; n) = A_n \sum_i \log \frac{\mu}{y_i} \quad (6)$$

$$I(y; n) = A_n \sum_i \frac{y_i}{\mu} \log \frac{y_i}{\mu} \quad (7)$$

$$A_n = \frac{n_i}{n} \quad (8)$$

本稿の計測は(6)式に基づいて行われる。

4 データ及び分析結果

本稿は中国国家统计局が公表した各業種地域別平均賃金、従事者数のデータに基づき、一般化エントロピー尺度で賃金格差の計測や地域間の分解を行っている。データは業種別に30の省、直轄市、自治区の平均賃金となっているため、賃金格差の計測は各業種、各省、市、自治区平均賃金間の格差となっている。各省、市、自治区内の賃金分布データは得られていないので、計測の結果は一種のグループ間の格差に相当すると考えてよい。このデータの特長により、計測の結果は全人員の賃金格差より低い値となっている。業種として、主要年度には農林水産、製造業、建設業、運送及び通信業、流通及びサービス業、金融業、科学技術、教育、医療及び社会福祉、文化及びスポーツ芸能、公共管理と社会組織などがある。地域グループに分けての分解分析もこのデータに基づいている。このデータを使用しているのは公表された集合データで、業種間、地域間賃金格差の変動傾向をしめす試みである。平均賃金格差の計測、分解は1990年から2004年までの15年分のデータでおこなっている。

第3節で紹介した一般化エントロピーGE尺度で1990—2004年間に於いて、業種間、地域間平均賃金格差計測、分解の結果は表1のとおりになっている。図1はその変動を示している。業種間の平均賃

表1 1990—2004年業種間、地域間平均賃金格差 (GE尺度)

年 度	90	91	92	93	94	95	96	
A：業種内(地域間) 給与格差Theil値	0.0106 64%	0.0129 67%	0.0170 69%	0.0302 71%	0.0292 64%	0.0298 68%	0.0324 67%	
B：業種間給与格差Theil値	0.0058 35%	0.0064 33%	0.0077 31%	0.0126 30%	0.0160 35%	0.0136 31%	0.0149 31%	
A+B：給与格差Theil値	0.0165 100%	0.0193 100%	0.0248 100%	0.0424 100%	0.0454 100%	0.0435 100%	0.0482 100%	
年 度	97	98	99	00	01	02	03	04
A：業種内(地域間) 給与格差Theil値	0.0356 65%	0.350 67%	0.0379 66%	0.0403 67%	0.0449 64%	0.0429 63%	0.0439 60%	0.0448 59%
B：業種間給与格差Theil値	0.0191 35%	0.0166 32%	0.0195 34%	0.0201 33%	0.0236 36%	0.0253 37%	0.0295 40%	0.0315 41%
A+B：給与格差Theil値	0.0547 100%	0.0523 100%	0.0574 100%	0.0603 100%	0.0666 100%	0.0681 100%	0.0735 100%	0.0763 100%

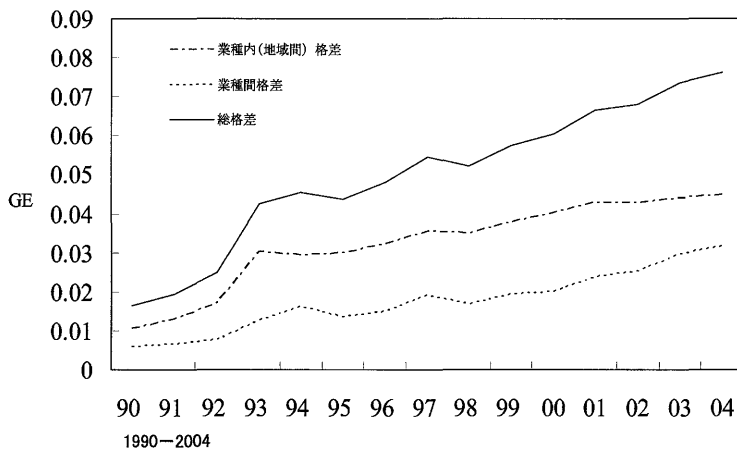


図1 1990—2004業種間、地域間平均賃金GE尺度の変動

金格差は1994年, 1995年, 1998年を除いて, 平均賃金の地域間における格差は1994年, 1995年を除いて, 一貫して拡大している。業種間, 地域間の総格差は1995年, 1998年を除いて, 一貫して拡大している。15年間にわたって, 平均賃金地域間の格差のウェイトは業種間格差より大きいことがわかった。

従来は中国において, 業種間平均賃金格差が大きいことで知られていたが, この分析結果から地域間の平均賃金格差の大きさがうかがえる。この地域間平均賃金格差について, さらに, 中国大陸30の省, 市, 自治区を沿海部, 西部, その他(沿海部, 西部以外の地域) 3つの地域グループに分けて, 平均賃金格差をグループ間, グループ内の部分に分解する。

30の省, 市, 自治区を3つの地域グループに分ける根拠としては, 産業構造においては, 中国沿海部には近代産業が集積しており, 沿海部, 西部, その他の地域など3つのグループで見た場合, 産業構造や, 労働生産性の格差があると思われる。今までの研究では, 地域間の賃金格差が地域の産業構造, 労働生産性に関連があることがわかっている。全国30の省, 市, 自治区別の製造業従事者シェアから見た製造業集中度は表2のとおりである。表2でわかるように, 2004年製造業集中度の上位7位

表2 1990-2004年製造業集中度

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
北京	38%	37%	35%	34%	34%	34%	33%	31%	29%	29%	27%	27%	29%	25%	26%
天津	54%	54%	53%	51%	51%	51%	51%	50%	42%	45%	45%	46%	45%	45%	46%
河北	48%	47%	47%	42%	41%	41%	40%	39%	33%	33%	32%	30%	29%	28%	27%
山西	51%	51%	51%	40%	40%	39%	38%	37%	28%	32%	31%	30%	28%	26%	26%
内モンゴル	41%	41%	41%	30%	31%	31%	31%	29%	23%	25%	24%	22%	22%	21%	20%
遼寧	55%	55%	54%	49%	49%	48%	48%	47%	38%	39%	38%	37%	35%	34%	33%
吉林	50%	49%	49%	44%	43%	42%	42%	41%	31%	33%	31%	30%	30%	28%	26%
黒龍江	49%	50%	50%	37%	37%	37%	38%	37%	25%	29%	29%	28%	28%	25%	25%
上海	57%	56%	57%	55%	54%	53%	51%	47%	45%	44%	44%	42%	44%	41%	40%
江蘇	52%	52%	52%	49%	48%	48%	47%	46%	41%	41%	40%	40%	40%	40%	41%
せつ江	51%	51%	50%	46%	45%	43%	42%	40%	35%	34%	32%	31%	30%	31%	36%
安徽	45%	46%	46%	39%	40%	41%	39%	37%	31%	31%	30%	29%	27%	26%	24%
福建	44%	45%	46%	44%	44%	42%	42%	42%	41%	42%	43%	43%	45%	47%	51%
江西	44%	44%	44%	39%	39%	39%	38%	36%	29%	30%	28%	26%	25%	24%	25%
山東	52%	52%	51%	45%	45%	46%	45%	44%	38%	41%	40%	40%	40%	39%	40%
河南	47%	46%	46%	39%	39%	39%	38%	36%	31%	32%	30%	29%	27%	25%	24%
湖北	44%	44%	44%	40%	40%	40%	39%	38%	33%	32%	31%	31%	32%	32%	32%
湖南	44%	44%	43%	38%	38%	38%	36%	35%	27%	27%	26%	24%	23%	22%	22%
広東	44%	44%	44%	39%	39%	41%	39%	39%	37%	37%	36%	36%	38%	39%	41%
広西	37%	37%	37%	31%	32%	32%	31%	30%	27%	26%	25%	24%	24%	23%	22%
海南	16%	16%	16%	13%	13%	13%	14%	14%	12%	11%	11%	11%	11%	10%	10%
重慶	-	-	-	-	-	-	-	43%	34%	34%	32%	30%	29%	28%	27%
四川	46%	46%	46%	41%	40%	40%	39%	36%	30%	30%	29%	27%	27%	26%	25%
貴州	41%	41%	41%	35%	34%	34%	32%	32%	27%	28%	26%	25%	24%	24%	23%
雲南	35%	35%	34%	-	28%	27%	27%	26%	23%	22%	22%	21%	21%	20%	20%
チベット	12%	12%	12%	7%	8%	7%	8%	7%	7%	7%	6%	4%	4%	5%	5%
陝西	47%	47%	47%	43%	41%	41%	40%	38%	33%	33%	31%	31%	30%	29%	28%
甘肅	46%	46%	46%	37%	39%	38%	38%	37%	31%	32%	29%	28%	27%	27%	26%
青海	37%	36%	35%	32%	32%	32%	31%	29%	25%	24%	19%	18%	17%	18%	17%
寧夏	42%	42%	42%	32%	32%	33%	33%	32%	25%	27%	26%	25%	24%	22%	23%
新疆	25%	25%	24%	19%	19%	20%	19%	18%	15%	15%	14%	14%	13%	12%	12%

(全労働者数に対する製造業労働者のシェアを集中度としている)

まではそれぞれ福建省、天津市、広東省、江蘇省、山東省、上海市、せっこう省の沿海7つの省、市である。下位5位はそれぞれチベット自治区、海南省、新疆ウイグル自治区、青海省、雲南省となっている。1990—2004年間順位の変動があったが、沿海部の省や市が常に上位にあって、西部の省や自治区は常に下位にある。この結果及び中国経済地理の概念に基づいて、沿海部の福建省、天津市、広東省、江蘇省、山東省、上海市、せっこう省を沿海地域グループに、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、甘肅省、寧夏回族自治区、雲南省、貴州省、四川省などを西部地域グループに、以上2グループ以外の省や市をその他のグループに分けて、分析を進めたい。第1次産業の農林水産、第2次産業の製造業、建設業、第3次産業の流通及びサービス業、金融業、科学技術などについて、業種別に地域間平均賃金格差を地域グループの概念に基づいて、地域グループ間と地域グループ内の部分に分解する。

農林水産業については、地域間平均賃金格差を3つの地域グループ間と地域グループ内に分解した結果は表3のとおりである。図2は平均賃金格差の地域グループ間部分、グループ内部分及び総格差の変動を示している。グループ間、グループ内、総格差は年度によって増減しているが、地域グループ間の格差のウェイトが大きいことがわかる。

製造業について、分析の結果は表4、図3のとおりである。地域グループ内格差、地域グループ間格差、総格差が15年間増減しているが、概ね2001年までに増加傾向にあった。2001年以降は、地域グ

表3 1990-2004年農林水産業地域格差分解結果 (GE尺度)

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0039 29%	0.0047 32%	0.0050 33%	0.0127 48%	0.0103 41%	0.0056 33%	0.0057 36%	
地域グループ間格差	0.0095 71%	0.0100 68%	0.0103 67%	0.0136 52%	0.0150 59%	0.0111 67%	0.0099 64%	
総格差	0.0134 100%	0.0147 100%	0.0153 100%	0.0263 100%	0.0254 100%	0.0166 100%	0.0156 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0056 32%	0.0061 31%	0.0071 38%	0.0069 27%	0.0136 43%	0.0132 40%	0.0086 23%	0.0097 29%
地域グループ間格差	0.0118 68%	0.0138 69%	0.0116 62%	0.0184 73%	0.0182 57%	0.0201 60%	0.0288 77%	0.0236 71%
総格差	0.0174 100%	0.0199 100%	0.0187 100%	0.0253 100%	0.0318 100%	0.0333 100%	0.0375 100%	0.0333 100%

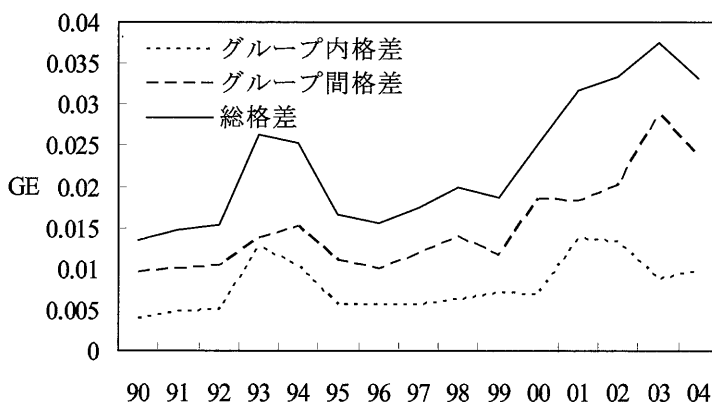


図2 1990-2004農林水産業平均賃金格差GE尺度の変動

ループ内格差，地域グループ間格差，総格差ともに縮小している。2001年境目に地域グループ内格差と地域グループ間格差のウェイトが逆転して，総格差において地域グループ内の格差が5割以上占めるようになった。地域グループ間の格差がより急速に減少に転じたと考えられる。

建設業について，分析の結果は表 5，図 4 のとおりである。地域グループ内の格差変動は緩やかだが，97年までに地域グループ間格差，総格差が急激に増加した，その後落ち着いてきたが，地域グループ間格差が総格差におけるウェイトは90年代初頭の 5 割台から 7 割台に上り，2004年では65%になっている。この業界では地域グループ間格差の激しさが伺える。

流通及びサービス業について，分析の結果は表 6，図 5 のとおりである。地域グループ内格差，地域グループ間格差，総格差が拡大していると同時に，地域グループ間格差が常に 5 割台か， 6 割台に

表 4 1990-2004年製造業平均賃金格差分解結果 (GE尺度)

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0047 54%	0.0060 53%	0.0077 48%	0.0128 42%	0.0121 41%	0.0107 37%	0.0124 39%	
地域グループ間格差	0.0041 46%	0.0053 47%	0.0084 52%	0.0176 58%	0.0173 59%	0.0185 63%	0.0190 61%	
総格差	0.0087 100%	0.0113 100%	0.0161 100%	0.0304 100%	0.0295 100%	0.0292 100%	0.0314 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0131 37%	0.0164 49%	0.0097 29%	0.0178 49%	0.0204 53%	0.0188 53%	0.0180 56%	0.0166 62%
地域グループ間格差	0.0220 63%	0.0170 51%	0.0236 71%	0.0189 51%	0.0184 47%	0.0168 47%	0.0141 44%	0.0100 38%
総格差	0.0351 100%	0.0334 100%	0.0333 100%	0.0367 100%	0.0389 100%	0.0356 100%	0.0321 100%	0.0266 100%

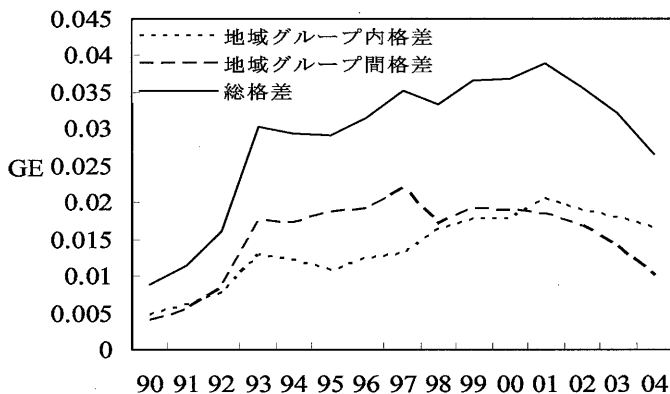


図 3 1990-2004年製造業平均賃金格差GE尺度の変動

表 5 1990-2004年建設業平均賃金格差分解結果 (GE尺度)

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0045 49%	0.0045 56%	0.0069 52%	0.0098 47%	0.0099 38%	0.0074 28%	0.0074 25%	
地域グループ間格差	0.0048 51%	0.0036 44%	0.0064 48%	0.0111 53%	0.0163 62%	0.0193 72%	0.0225 75%	
総格差	0.0093 100%	0.0081 100%	0.0132 100%	0.0209 100%	0.0261 100%	0.0267 100%	0.0298 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0071 22%	0.0077 26%	0.0081 27%	0.0093 28%	0.0093 27%	0.0091 27%	0.0089 27%	0.0115 35%
地域グループ間格差	0.0250 78%	0.0214 74%	0.0224 73%	0.0239 72%	0.0247 73%	0.0242 73%	0.0243 73%	0.0216 65%
総格差	0.0320 100%	0.0291 100%	0.0305 100%	0.0332 100%	0.0340 100%	0.0333 100%	0.0332 100%	0.0331 100%

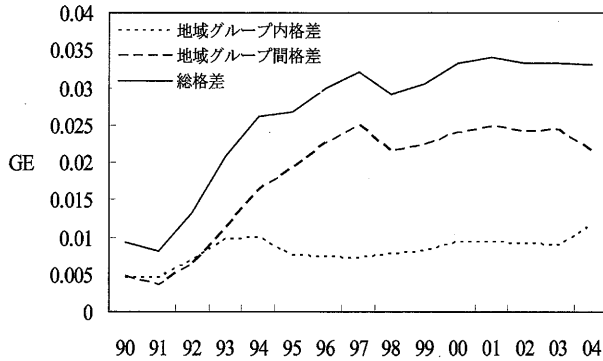


図4 1990-2004年建設業平均賃金格差GE尺度の変動

表6 1990-2004年流通及びサービス業平均給与格差分解結果 (GE尺度)

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0086 48%	0.0106 50%	0.0154 47%	0.0207 39%	0.0206 37%	0.0190 35%	0.0205 37%	
地域グループ間格差	0.0092 52%	0.0106 50%	0.0174 53%	0.0319 61%	0.0352 63%	0.0350 65%	0.0351 63%	
総格差	0.0178 100%	0.0212 100%	0.0327 100%	0.0526 100%	0.0558 100%	0.0540 100%	0.0556 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0221 37%	0.0259 45%	0.0285 44%	0.0311 43%	0.0345 42%	0.0340 40%	0.0357 37%	0.0369 36%
地域グループ間格差	0.0381 63%	0.0321 55%	0.0367 56%	0.0411 57%	0.0477 58%	0.0508 60%	0.0597 63%	0.0664 64%
総格差	0.0602 100%	0.0581 100%	0.0652 100%	0.0722 100%	0.0822 100%	0.0848 100%	0.0954 100%	0.1033 100%

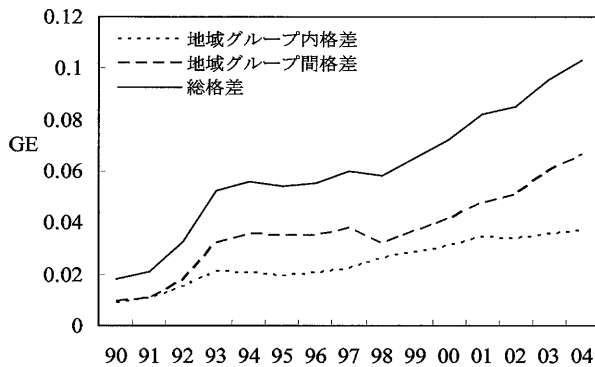


図5 1990-2004流通及びサービス業平均賃金格差GE尺度変動

なっている。

金融保険業について、分析の結果は表7、図6のとおりである。1996年ごろから地域グループ間格差のウェイトは5割以上になって、2000年以降は6割台になっている。

科学技術従事者の平均賃金格差の分析結果は表8、図7のとおりである。1992年から地域グループ間の格差が地域グループ内格差を上回り、1996年以降は7割台か、8割台になっている。

教育文化、医療福祉、国家機関社会組織関連の平均賃金格差を3つの地域グループで分解した結果

表 7 1990-2004年金融業平均給与格差GE尺度分解結果

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0080 68%	0.0095 64%	0.0109 65%	0.0161 63%	0.0106 61%	0.0148 54%	0.0158 45%	
地域グループ間格差	0.0037 32%	0.0053 36%	0.0059 35%	0.0094 37%	0.0068 39%	0.0126 46%	0.0191 55%	
総格差	0.0118 100%	0.0148 100%	0.0167 100%	0.0255 100%	0.0173 100%	0.0274 100%	0.0349 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0168 43%	0.0188 40%	0.0190 42%	0.0171 39%	0.0226 37%	0.0239 35%	0.0242 34%	0.0285 34%
地域グループ間格差	0.0219 57%	0.0280 60%	0.0257 58%	0.0267 61%	0.0377 63%	0.0436 65%	0.0478 66%	0.0554 66%
総格差	0.0387 100%	0.0468 100%	0.0446 100%	0.0439 100%	0.0603 100%	0.0675 100%	0.0720 100%	0.0838 100%

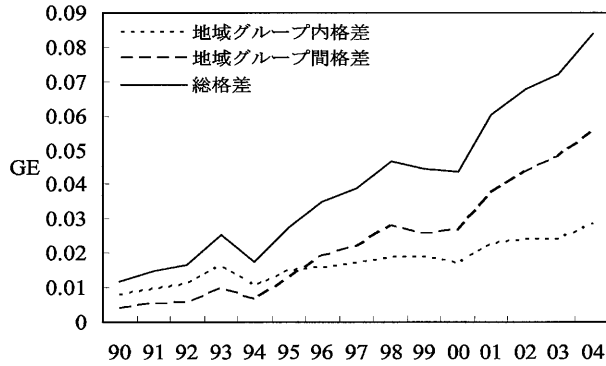


図 6 1990-2004年金融業平均賃金格差GE尺度変動

表 8 1990-2004年科学技術従事者平均給与格差GE尺度分解結果

年度	90	91	92	93	94	95	96	
地域グループ内格差	0.0027 50%	0.0047 58%	0.0045 49%	0.0069 49%	0.0053 42%	0.0069 36%	0.0060 24%	
地域グループ間格差	0.0027 50%	0.0034 42%	0.0047 51%	0.0071 51%	0.0073 58%	0.0124 64%	0.0190 76%	
総格差	0.0055 100%	0.0081 100%	0.0092 100%	0.0139 100%	0.0126 100%	0.0193 100%	0.0249 100%	
年度	97	98	99	00	01	02	03	04
地域グループ内格差	0.0068 23%	0.0084 26%	0.0077 21%	0.0094 19%	0.0095 19%	0.0129 24%	0.0139 21%	0.0143 21%
地域グループ間格差	0.0233 77%	0.0243 74%	0.0287 79%	0.0387 81%	0.0391 81%	0.0412 76%	0.0532 79%	0.0552 79%
総格差	0.0300 100%	0.0326 100%	0.0364 100%	0.0481 100%	0.0486 100%	0.0542 100%	0.0671 100%	0.0695 100%

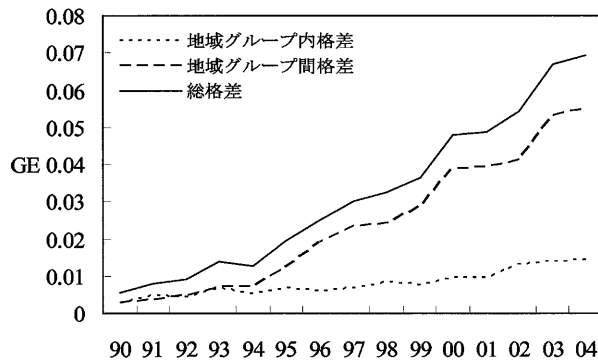


図 7 1990-2004年科学技術従事者平均給与格差GE尺度

でも、いずれも、地域グループ内格差、地域グループ間格差、総格差が拡大すると同時に、地域グループ間格差は地域グループ内格差を上回っている。

以上GE尺度で中国の業種間、地域間の平均賃金格差を計測、分解した結果を見ると、1990年代以来、中国社会の業種間、地域間の平均賃金の格差は拡大している。総格差において、地域間平均賃金格差のウェイトは業種間格差を上回っている。業種別では、農林水産や、第2次産業の建設業、第3次産業の全業種について、沿海部、西部、その他3つのグループでGE尺度を分解した結果、3つの地域グループ間の格差のウェイトは地域グループ内格差を上回っている。第2次産業の製造業だけは、2001年以降は地域グループ内格差、地域グループ間格差、総格差がともに減少に転じた。地域グループ間の格差が地域グループ内の格差を下回った。製造業2001年以降の状況を除いて、すべての業種において3つ地域グループ間の格差が地域グループ内格差を上回り、地域グループ間では経済格差の存在が裏つけられる結果となっている。

5 平均賃金格差拡大の要因分析

1990年代以来、中国社会の業種間、地域間の平均賃金の格差は拡大している。平均賃金格差拡大の原因について、1990年代以来の中国経済構造的な変化によるものと考えられる。1990年代以来、中国経済改革のもっとも注目すべき特徴は経済の市場化移行と国際化である。全般的に経済運営は90年代からより市場原理重視になった。市場経済化の一環として、市場開放、外資の導入と同時に、国有企業の改革が本格的に始まり、一部国営企業には株式化、民営化の方式が導入された。国有企業の再編や、リストラが加速し、従来平等重視の賃金体系から、能力、成果に応じてより格差がある賃金体系が企業の判断で導入できるようになり、国有企業有職者についてはより実績に結びつく賃金体系が導入された。これに加えて、民営企業、外資企業、自営業の参入等で、経済活動における民間企業の役割が増大し、多種多様な就職先と賃金体系が出現した。国有企業の改革は中国の賃金体系を動かす重要な役割を果たしている。業種間、地域間平均賃金格差の拡大に大いに影響していると考えられる。

もう一つの動きは、1978年以来、社会主義計画経済体制から市場経済に移行するプロセスにおいて、成長優先・経済開発効率優先の政策が打ち出された。一部の階層、地域が先導する経済成長とその波及効果を強調する経済政策が実施された。一部分の社会階層をまず豊かにさせ、一部の地域を優先して成長させる政策の下で、沿岸部の一部地域は優れた立地条件と中央政府の優遇政策に恵まれ、国際貿易、外資の受け入れなどにより、経済の国際化を目指して、目覚ましい経済成長が実現した。90年代に入り、中国の貿易比率が一気に高まり、2004年では、貿易比率は69.76%に上り、2004年、2005年とも輸出入総額は世界第3位で、外資流入についても、アメリカに続いて、世界第2位となった。効率重視の分配政策もあって、経済成長の恩恵をより多く受けている階層とそうでない階層、高度な経済成長が実現した地域とそうでない地域が出現した。外資の流入は主に沿海部にとどまり、中国近代産業の沿海部集中していることもあって、国際貿易にかかわるのも主に沿海部の経済部門である。経済国際化が深まる中、業種間賃金格差および地域間賃金格差が次第に拡大したと考えられる。

経済の市場化移行により経済における国有部門のウェイトが減り、民間部門のウェイトが増加した。

市場化の代理変数としては社会投資総額における国有部門のシェアが考えられる。国際化は国際貿易比率の上昇や、外資の流入で表される。国際化の代理変数としては国際貿易比率が考えられる。賃金格差拡大の要因を分析するために、賃金格差GE値を市場化代理変数、国際化代理変数に対して、以下の式で回帰分析を行う。

$$I_t = \alpha + \beta SOEinvest_t + \gamma trade_{t-1} + u_t \tag{9}$$

I_t は t 期の賃金格差GE値。 $SOEinvest_t$ は t 期の社会投資総額における国有部門の比率。 $TRADE_t$ は t 期の国際貿易比率。データは表 9 参照。回帰分析の結果は

$$I_t = 0.1963 - 0.2243 SOEinvest_t - 0.0669 trade_{t-1}$$

(8.499**) (-9.206**) (-2.372*)

$$R^2 = 0.9491 \quad DW = 1.707 \tag{10}$$

のとおりである。ただし (・) 内の数値は t 値を表し、*は 5% 有意であり、**は 1% 有意である。平均賃金格差の説明変数として、国有部門の投資比率、国際貿易比率はいずれも有意で、期待した符号である。国有部門の投資比率はより影響していることがわかった。

表 9 1990-2004年賃金格差GE尺度及び貿易比率表

年度	国有企業投資額シェア	国際貿易比率	平均賃金格差GE尺度
1990	0.6611	0.2998	0.0165
1991	0.6638	0.3343	0.0193
1992	0.6805	0.3424	0.0248
1993	0.6063	0.3254	0.0424
1994	0.5642	0.4359	0.0454
1995	0.5444	0.4019	0.0435
1996	0.5240	0.3555	0.0482
1997	0.5249	0.3622	0.0547
1998	0.5411	0.3428	0.0523
1999	0.5342	0.3643	0.0574
2000	0.5014	0.4390	0.0603
2001	0.4731	0.4336	0.0666
2002	0.4340	0.4903	0.0681
2003	0.3898	0.5995	0.0735
2004	0.3551	0.6976	0.0763

国有企業投資額シェアは総投資額に対する国有企業部門のシェア、国際貿易比率はGDPに占める輸出+輸入の割合

6 おわりに

以上の分析結果を踏まえて、中国経済市場化移行による国有経済部門のシェア低下や経済国際化にともない、中国の平均賃金格差が拡大したことがわかった。賃金格差拡大の動向は所得分布の計測結果と一致している。1990年代半ば以来、中国の経済格差、地域格差の問題が注目され始めた。特に沿海部対内陸部の賃金格差が拡大し、内陸農村部から大量な出稼ぎ者が沿海部に流れている。出稼ぎ者の大量な出現は地域間には賃金格差の存在を反映し、人口移動の必要性があることを意味する。中国

で長年形成された固定戸籍制度により、労働力の移動は出稼ぎという形になり、戸籍地以外で正規な就職が難しいため、現在程出の出稼ぎ人口移動では業種間、地域間格差の根本的な改善につながらない。格差の問題は今の中国にとっては重要な政治、経済、社会問題の一つである。従来は国有経済部門が賃金の格差を押さえる役割を果たしていたが、そのシェアの低下により、もはやその役割は果たせなくなった。業種間、地域間賃金格差が拡大している中、沿海部だけではなく、内陸部、西部の資本市場や、消費市場の整備は急務となり、業種間、地域間において労働力移動の規制緩和が求められている。

参 考 文 献

- Alesina, A. and R. Perotti (1996) "Income Distribution, Political Instability, and Investment." *European Economic Review*. Vol. 40. pp. 1203-1228.
- Amiel, Y. and Frank A. Cowell (1992) "Measurement of Income Inequality." *Journal of Public Economics*. Vol. 47. pp. 3-26.
- Asimakopulos, A. ed. (1988) *Theories of Income distribution*. Kluwer Academic publishers.
- Atkinson, A.B., F. Bourguignon, and C. Morrison (1992) *Empirical Studies of Earnings Mobility*. Harwood Academic Publishers.
- Atkinson, A.B. (1997) "Bringing Income Distribution in From The Cold." *The Economic Journal*. Vol. 107. pp. 297-321.
- Deininger, K. and L. Squire (1998) "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth." *Journal of Development Economics*. Vol. 57. No. 259-287.
- Fleisher, B.M. and J. Chen (1997) "The Coast-Noncoast Income Gap, Productivity, and Regional Policy in China." *Journal of Comparative Economics*. Vol. 25. pp. 220-236.
- Hills, J. ed. (1996) *New Inequalities*. Cambridge University Press.
- Hussein, A., P. Lanjouw, and N. Stern (1994) "Income Inequalities in China: Evidence From Household Survey Data." *World Development*. Vol. 22. No. 12.
- Jones, D.C. and A. Owen (2003) "Growth and Regional Inequality in China During The Reform Era." *China Economic Review*. Vol. 14. No. 2. pp. 186-200.
- Kanbur, R. and Xiaobo. Zhang (2005) "Fifty Years of Regional Inequality in China: a Journey Through Central Planning, Reform, and Openness." *Review of Development Economics*. Vol. 9. No. 1. pp. 87-106.
- Knight, E. and Lina. Song (2003) "Increasing Urban Wage Inequality in China." *Economics of Transition*. Vol. 11. No. 4.
- Shorrocks, A. (1978) "Income inequality and Mobility." *Journal of Economic Theory*. Vol. 19. pp. 376-393.
- Shorrocks, A. (1980) "The class of additively decomposable inequality measures." *Journal of Economics*. Vol. 48. No. 3. pp. 613-625.
- Tullock, G. (1997) *Economics of Income Redistribution*. Kluwer Academic Publishers.